



マクロ経済の理論と政策

片山, 尚平

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2002-07-10

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2632

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002632>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【28】

氏 名・(本 籍) 片山 尚平 (山口県)

博士の専攻分野の名称 博 士 (経済学)

学 位 記 番 号 博ろ第141号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学位授与の 日 付 平成14年7月10日

【学位論文題目】

マクロ経済の理論と政策

審 査 委 員

主査 教授 足立 英之

教授 中谷 武

教授 三野 和雄

論文

マクロ経済の理論と政策

論文内容の要旨

本論文は、マクロ経済の理論と政策を動学的な視点から考察したものである。取り扱われている問題は、在庫投資と経済の安定性（第1章）、設備投資の決定（第2章）、政府の予算制約下でのマクロ政策の効果と動学的安定性（第3章、第4章）、開放経済下のマクロ政策の効果と動学的安定性（第6章、第7章）、内生的成長モデルにおける政策効果の分析（第8章、第9章、第10章）等、多岐にわたっている。

第1章「在庫、貨幣と短期マクロ経済」では、メツラーの在庫循環モデルに貨幣市場を導入し、それを考慮しない場合との安定条件の比較を行っている。分析の結果、貨幣市場の導入は、貨幣供給一定のもとでは、短期マクロ経済が安定的となる可能性を高めるとともに、安定的な場合における均衡への収束スピードを速め、不安定な場合における発散スピードを遅くすることを明らかにしている。

第2章「投資と市場構造」では、企業が財市場と労働市場において独占力をもつ場合の投資決定を論じ、完全競争の場合との比較を行っている。両市場における不完全要因の存在は、財需要の価格弾力性および労働供給の賃金弾力性の大きさに対応する独占レントを生み出し、限界 q を平均 q より小さくすること、また、不完全競争企業の投資決定においては、投資の決定要因として、予想需要増大率が重要な役割を果たすことを明らかにしている。

第3章「政府予算制約と短期マクロ経済」では、政府の予算制約式を含む $IS-LM$ モデルにもとづいて、短期均衡と長期均衡の安定性を分析している。Blinder and Solow (1973) 等によって展開された従来のこの種のモデルと異なる点は、フィリップス曲線の関係を導入して、価格が短期的には硬直的であるが、長期的には伸縮的と想定している点である。分析の結果、短期均衡の安定性は、主として投資の所得に対する反応の大きさに依存し、その値が小さいか大きいかにによって、安定または不安定となる。これに対して、長期均衡は、財政赤字が貨幣発行によって賄われる場合には安定であり、それが国債発行によって賄われる場合には不安定であることが明らかにされている。

第4章「政府予算制約と長期マクロ経済」では、Blinder and Solow (1973) のモデルにもとづきながら、政府支出を外生変数とする仮定に代えて、それが完全雇用を達成するように内生的に決定されると想定した場合の短期均衡と長期均衡の安定性を検討している。この章では、短期とは資本ストックと労働人口が一定の場合であり、長期とはそれらが変化する場合である。分析の結果、短期均衡は、財政赤字が貨幣発行によって賄われる場合

には安定であり、国債発行によって賄われる場合には不安定となる。これに対して、長期均衡は、財政赤字の調達に貨幣発行による場合と国債発行による場合のどちらにおいても、モデルの構造係数の値如何によって、安定になる場合と不安定的になる場合がある。特に、国債発行の場合には、国債の利子率が十分低く、消費性向が十分高いことが、安定のための十分条件となることが示されている。

第5章「ミクロ的基礎とマクロ動学分析」では、ケインズ派のマクロ動学モデルのミクロ的な基礎付けを行っている。消費関数、投資関数および貨幣需要関数が家計や企業のどのような行動から導き出されるかを論じたのち、完結したケインズ派動学モデルを提示し、そのモデルにもとづいて、長期均衡の安定性と財政・金融政策の効果を分析している。このモデルの定常状態は、貨幣の中立性を満たし、古典派の特性を有すると論じられている。

第6章「開放経済下の IS 成長モデル」では、マンデル＝フレミング型の開放マクロ経済モデルを、資本蓄積と物価水準の変化を考慮することによって動学化し、そのモデルにもとづいて、マクロ経済政策の短期的効果と長期的効果を分析している。分析の結果、財政政策の効果は、マンデル＝フレミングの場合と同様であることが示される。しかし、金融政策に関しては、マンデル＝フレミングの場合と異なり、貨幣供給の増加が為替レートの増価と純輸出の減少をもたらす場合のあることが明らかにされている。このようなことが起こるのは、所得増加が投資の大幅な増加をもたらし、アブソープションの増加へと導く場合である。

第7章「開放経済下の財政政策と資本蓄積」では、開放経済における財政政策の効果と動学的安定性について、ソロー型成長モデルを用いて分析している。本章のモデルが従来のモデルと異なる点は、企業の投資行動を考慮している点、政府支出を自国財への支出と外国財への支出に分けて考察している点、財政政策の公債の増減に対する影響を考慮している点などである。分析の結果、①財政支出が自国財へ向かう場合と輸入財へ向かう場合とでは実質為替レートに及ぼす効果が異なること、②負の生産性ショックは自国財への財政拡張と類似の長期的効果をもつこと、③長期均衡の安定性は消費に対する所得効果と資産効果の大きさや世界利子率（一定）の水準に依存し、安定的な場合と不安定的な場合があること、④財政支出を国債で賄う場合は、それを税で賄う場合に比べて不安定となる可能性が高いこと、等が明らかにされている。

第8章「内生的成長モデルの理論構造」では、内生的成長モデルを、 AK モデル、学習モデル、公共資本モデル、人的資本モデル、および $R\&D$ モデルに分けてサーベイし、それらの各々が現実の成長の解明にどのような点で成功し、どのような点で成功していないかを論じている。

第9章「成長モデルと経済政策」では、Solow (1956) の外生的成長モデル、Romer (1990) の内生的成長モデル、およびその変形である Jones (1995) の内生的成長モデルを取り上げ、それらのモデルにおいて各種の経済政策がどのような効果をもつかを論じている。

第10章「人的資本と経済成長」では、人的資本の蓄積が成長に及ぼす影響を分析した

Jones (1998) のモデル、Mankiw, Romer and Weil (1992) のモデル、および Barro and Sala-i-Martin (1995) のモデルを紹介し、それらが世界の国家間の所得格差とその収束の可能性の問題に関して、どのような点を説明でき、どのような点を説明できないかを論じている。また、これらのモデルにおける政策効果にも言及している。

論文審査の結果の要旨

本論文では、マクロ経済のさまざまな理論を、それらの政策的意味合いに焦点を合わせながら整理し、かついくつかの点でオリジナルな展開を行っている。とりわけ、本論文の貢献が認められるのは次の諸点である。

- (1) Blinder and Solow (1973) 等によって展開された政府の予算制約を含むマクロモデルにおいて、政府支出を外生変数とする従来の接近方法に代えて、政府支出が完全雇用を達成するように内生的に決まると想定し、そのような政策のもとでの短期均衡と長期均衡の安定性を分析し、興味深い結果を導き出した点。このようなアプローチは、財政赤字のもとでの拡張的財政政策の持続可能性を考える際に、重要な視点を提供すると思われる。
- (2) 従来の開放マクロ経済モデルをいくつかの点で拡張し、従来とは異なる結果が得られることを明らかにしたこと。すなわち、資本蓄積の導入によって動学化し、政府支出が自国財に向けられる場合と外国財に向けられる場合を区別し、あるいは公債発行の効果を考慮するなどして、金融政策や財政政策の効果を分析した結果、従来のモデルとは異なるいくつかの結果が導出されることを明らかにした。
- (3) 財市場と労働市場の両方で不完全競争が存在する場合の企業の投資決定について分析し、完全競争の場合との相違を明らかにした。
- (4) 全体として、非常に簡潔で明快な議論が展開されている点も評価できる。

本論文に今後いっそう望まれるのは以下の点である。

- (1) 第8章から第10章までの内生的成長を論じた3つの章は、大部分が既存の理論の紹介に終わっている。今後、この分野において、著者独自の新しい理論的展開か、または政策的な意味合いに関するいっそう立ち入った分析を行うことが望まれる。
- (2) 第7章の開放マクロ経済のモデルにおいて、公債発行の効果を分析している点は、意欲的な試みとして評価できるが、累積債務の影響を完全な形で分析するまでには至っていない。今後、この問題が分析できるような方向で、モデルを拡張することが望まれる。

しかしながら、これらの点は論文提出者の今後の研究に待つべき点であり、本論文の意義を損なうものでない。

以上を総合して、下記の審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を

授与される資格があるものと判定する。

平成 14 年 7 月 10 日

審査委員

主査 教授 足立 英之

教授 中谷 武

教授 三野 和雄